

第6章 介護生活と経済不安

1 はじめに

介護生活は、医療費や介護費による経済負担を伴う。そうした状況で、仕事を休んだり辞めたりすれば、収入の減少が家計を圧迫することになる。第4章においても、介護休業取得時の収入減少が、休業取得を躊躇させていることが示されていた。介護による経済不安から、仕事を休むことができないのであれば、経済的下支えを伴う両立支援が必要である。そこで、本章では、介護による経済的負担感をもつ層を明らかにする。

前章までの分析では、介護する労働者個人に焦点を当ててきたが、経済負担の問題は、世帯全体に関わる。介護による支出が、他の生活費や子の養育費等も含む家計全体に影響することによって経済不安は生じるからだ。そこで、介護による経済不安を表す指標として、「介護が原因で、家計が苦しくなる」という意識を取り上げる。「苦しくなる」という文言が示しているように、この意識は、現在の状況もさることながら将来の見込みを表している。この意識の分析を通じて、どの層がこうした経済不安を持っているか明らかにしたい。

分析に当たり、世帯の収入と介護に伴う支出の両方に着目する。支出については、介護保険サービスの利用における費用負担の問題に焦点を当てたい。介護保険制度により、サービスを提供する事業者を利用者自らが選択できるようになったが、他方で、その費用の1割は自分で負担する必要がある。そうした状況が、要介護者を経済的にも支える同居家族の負担感に及ぼす影響を明らかにすることで、介護する側の家族が経済不安をもつことなく、介護と仕事の調和を図ることができるための課題を明らかにしたい。

2 経済不安の基本傾向

はじめに、調査対象者における経済不安の基本傾向を見よう。図6.2.1は、介護による経済不安（「介護が原因で、家計が苦しくなる」）のサンプル全体における結果と、年齢別の結果を示している。

全体の11.8%が「あてはまる」、21.2%が「ややあてはまる」としており、合わせて33.0%が経済不安を持っていることになる。年齢別に見ると、「30-39歳」において「あてはまる」「ややあてはまる」とも最も高く、若い年齢層ほど不安をもっている。一般的に、30代から40代の時期は、子の養育にも費用のかかる時期である。そうした状況で家族の介護が必要になると、より経済的な切迫感が増すことがうかがえる。

では、家族内の介護役割と、この意識は関係あるだろうか。第1章で見たように、介護役割は性別と密接に関連していた。主介護者でない家族（非主介護者）においても、女性は男性より介護に関わっていた。そこで、図6.2.2に、性・介護役割別に経済不安を示そう。

男性の主介護者において「あてはまる」「ややあてはまる」とも高く経済不安は高い。そ

の他の「男性・非主介護者」「女性・主介護者」「女性・非主介護者」においては、「あてはまる」「ややあてはまる」ともほとんど差はない。第1章で見たように、独身で母親を介護する場合が典型であるが、介護役割を担う母や妻がいない状況で主介護者になっている。男性・非主介護者や女性に比べて、男性・主介護者の経済不安が高いのは、全ての介護責任を男性が負わざるを得ない世帯状況が関係していると考えられる。

第4章において、約85%が介護休業を取得したら「収入が減ると思う」としていた。本章で取り上げている経済不安は、この介護休業取得時の予想と関係している。図6.2.3.に、「介

図6.2.1. 介護による経済不安：「介護が原因で、家計が苦しくなる」

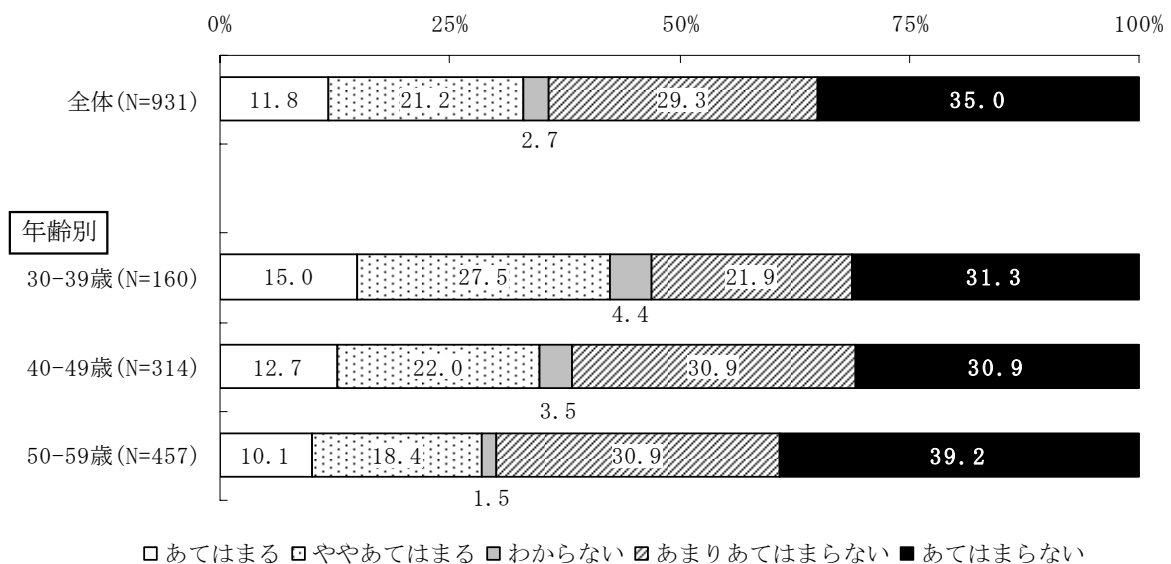


図6.2.2. 介護による経済不安（性・介護役割別）

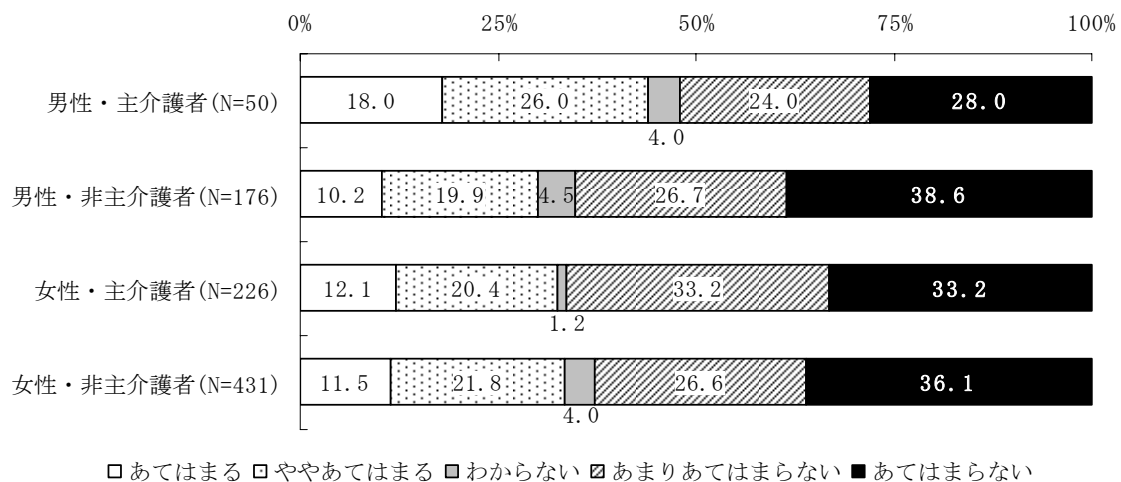
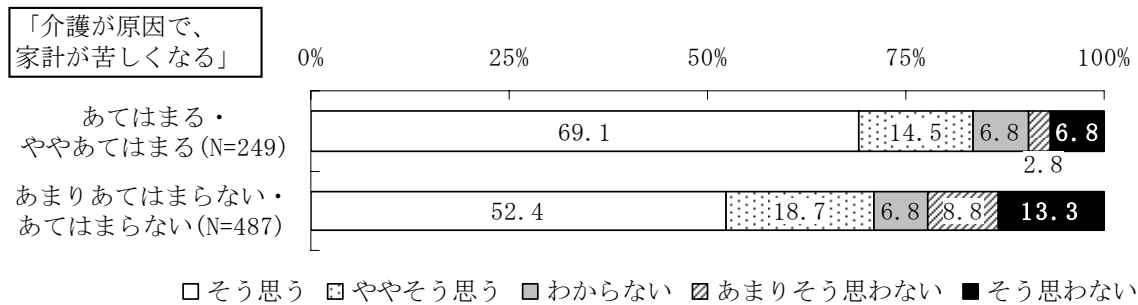


図6.2.3. 「介護が原因で家計が苦しくなる」と
「介護休業を取得したら収入が減ると思う」
(現在雇用労働者)



「介護が原因で、家計が苦しくなる」の肯定・否定別に、介護休業取得を取得したら「収入が減ると思う」とする意識の傾向を示す。「介護が原因で、家計が苦しくなる」について「あてはまる」「ややあてはまる」としている方が、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」とするよりも、「収入が減ると思う」について「そう思う」が高い。介護による家計の圧迫を回避するために、介護休業取得を躊躇する層は少なくない。

3 世帯収入と経済不安

家計にとって介護費用の財源となる収入と経済不安の関係を見よう。収入に関しては、世帯収入が低いほど不安をもつと予想されるが、これと共に、もう一つ重要な点として、要介護者自身の経済力に着目したい。介護に必要な費用を賄える経済力が要介護者自身にあれば、介護する家族の経済不安は軽減されると考えられる。

世帯収入との関係から見よう。図 6.3.1.は世帯年収別に介護による経済不安（「介護が原因で、家計が苦しくなる」）を示している。「300 万円未満」の世帯で「あてはまる」が顕著に高い。また、「ややあてはまる」まで含めると、600 万円未満の世帯に不安があることがわかる。これに対して、「600 万円以上 1000 万円未満」「1000 万円以上」と世帯年収が上昇すると共に、介護による経済不安は低くなる。

これを家計の支え手となる同居家族成員の就業状況の観点から見てみよう。調査において、本人以外の同居家族については、配偶者の就業状況が分かる。データの要介護者の多くが、親であることを踏まえるならば、本人と配偶者の収入が家計の柱となっている世帯が多いと考えられる。図 6.3.2.は、有配偶者における夫婦の就業の有無別の経済不安と無配偶者の経済不安を示している。「夫婦とも無職」は特殊な状況であるため、「共働き」と「片働き」、そして「配偶者なし」を比べることにしよう。「共働き」と「片働き」では、「あてはまる」「ややあてはまる」とも差はない。これら有配偶世帯に比べて、「配偶者なし」は「あてはまる」「ややあてはまる」は高い。「配偶者なし」は 30 代に多い。先に、若年層や年収 600 万円未満の世帯の経済不安が高いことが示されていた。「配偶者なし」で不安が大きいのは、年齢が

若く、世帯年収も低いことが関係していると考えられる。

次に、要介護者自身による介護費用支出との関係を見よう。「仕事と介護に関する調査」では、要介護者の介護費用を支払っている家族・親族の続柄を聞いている。配偶者・父母・祖父母については、要介護者に該当する続柄を回答している場合、要介護者自身が介護費用を負担していることになる。介護費用全体のうち要介護者が負担している比率は不明であるが、まったく負担していない場合と、多少とも負担している場合を比較することはできる。

図6.3.1. 介護による経済不安（世帯年収別）

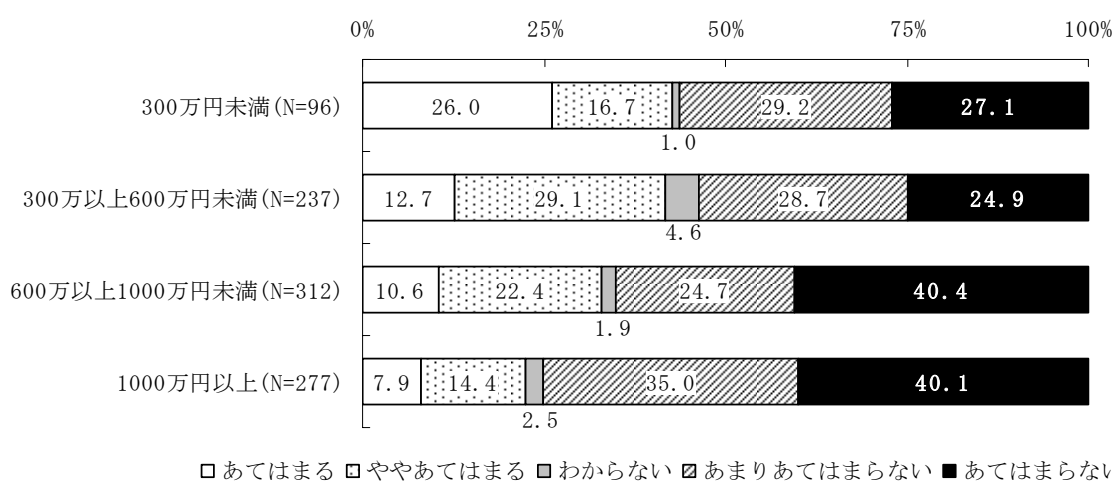


図6.3.2. 介護による経済不安（夫婦の就業有無別）

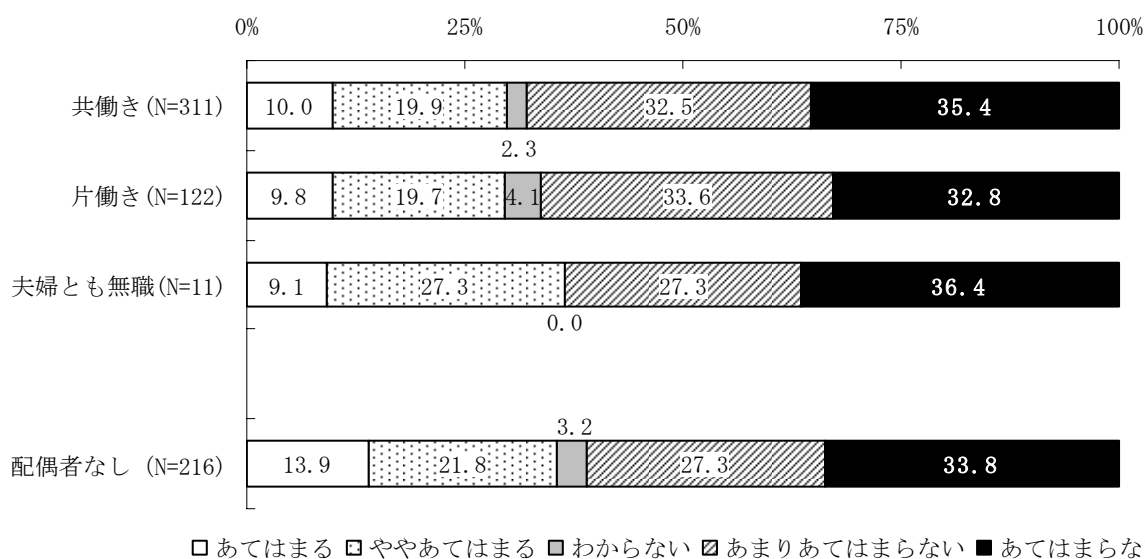


図6.3.3. 介護による経済不安（要介護者自身の介護費用負担有無別）

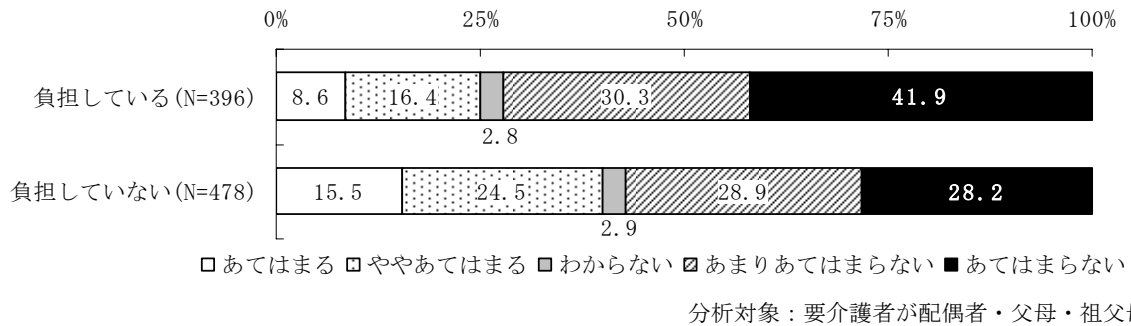


図 6.3.3.に要介護者自身の介護費用負担有無別の経済不安を示す。「負担している」には、要介護者自身のほかに支払っている場合も含まれる。他の家族・親族の負担状況に関わらず、要介護者が自己の介護費用を多少なりとも負担しているか否かがポイントである。図に示されているように、「負担していない」方が経済不安は高い。介護する家族の世帯収入もさることながら、要介護者自身の経済力が介護による経済不安を軽減する上で重要であることが示唆される。

4 介護費用負担と経済不安

続いて、介護による支出と経済不安の関係を検討しよう。介護保険制度により、要介護者は介護サービス費用の1割を自己負担するようになった。この1割の自己負担で利用できるサービスは、費用の上限が介護保険制度の要介護認定によって規定されている。要介護度が重いほど費用の上限は高いが、裏を返せば、要介護度が高いほど必要とする介護が増えるため、介護費用が高くなるともいえる。また、同じ要介護度であっても、居宅介護サービスと施設介護サービスでは費用が異なる。そこで、まず要介護者の要介護度との関係を分析し、次に介護保険サービスの利用状況別に分析することにする。

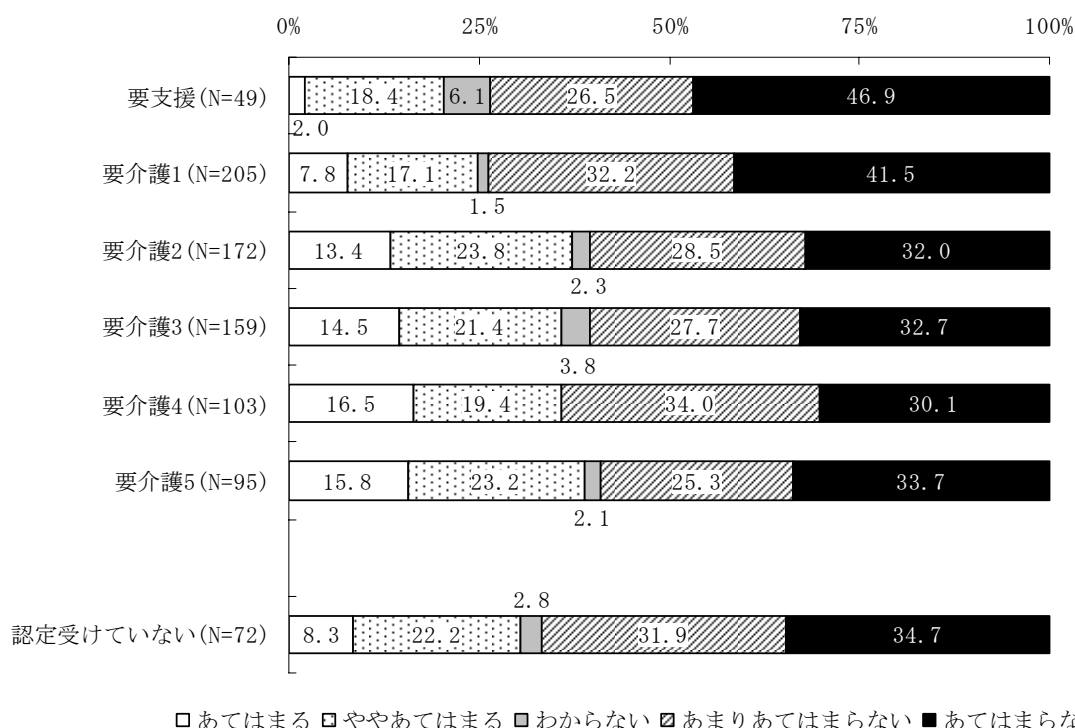
図 6.4.1.は、介護による経済不安を要介護度別に示している。「要支援」に比べて「要介護1」の方が、「要介護1」に比べて「要介護2」の方が経済不安は高い。しかし、「要介護2」から「要介護5」にかけては差がない。「要介護1」とは「部分的な介護を必要とする状態」であり、要介護者が自ら出来ることも少なくない。「要介護2」以上の介護が必要になった場合には、介護が必要な程度に関わらず、その経済負担が主観的な不安として表れている。他方で、「要介護認定を受けていない」場合も、「要支援」「要介護1」に比べると経済不安は大きい。介護保険サービスを利用していない層でも経済不安は小さくなっていない。

要介護度は、介護保険で利用できるサービスの量の上限を示すものであり、すべての利用者が上限まで利用しているわけではない。サービスを多く利用するほど、介護費用の支出は増すが、その差が端的に表れるのが、介護施設への入居である。図 6.4.2.に、現在の状態と

して、「介護施設に入居している」「居宅介護サービスを利用している」「介護保険サービスを利用していない」のそれぞれにおける経済不安を示そう。

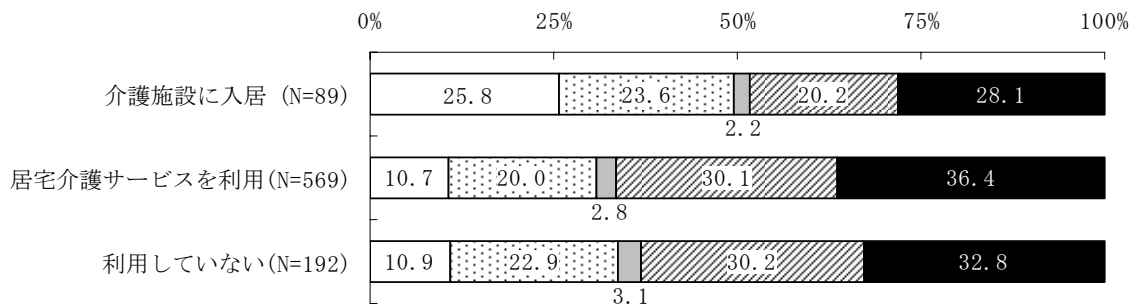
「介護施設に入居」において「あてはまる」が高い。「居宅介護サービスを利用」と「利用していない」の差はほとんどない。介護保険サービスの費用負担においては、介護施設に入居する場合に、経済不安が高まるといえる。施設入居の必要性の有無が、図 6.4.1.における要介護度の違いにも表れていたと見ることができる。

図6.4.1. 介護による経済不安（要介護者の要介護度別）



□あてはまる □ややあてはまる □わからない □あまりあてはまらない ■あてはまらない

図6.4.2. 介護による経済不安（介護保険サービス利用の有無別）



□あてはまる □ややあてはまる □わからない □あまりあてはまらない ■あてはまらない

5 介護による経済不安の規定要因

クロス集計により、「介護が原因で、家計が苦しくなる」と属性及び世帯の収入状況、介護保険サービス利用との関係を分析してきた。分析結果から明らかになったことは、次のように要約できる。

- ① 若い年齢層ほど経済不安は高い。
- ② 男性主介護者は、女性や非主介護者より経済不安が高い。
- ③ 世帯年収が低いほど経済不安は高い。
- ④ 共働き世帯や片働き世帯に比べて、配偶者のいない世帯の方が経済不安は高い。
- ⑤ 要介護者自身が介護費用を負担していない方が経済不安は高い。
- ⑥ 要介護度が2以上の場合に経済不安は高い。
- ⑦ 要介護者が介護施設に入居していると、居宅介護サービスを利用している場合や、介護保険サービスを利用していない場合より、経済不安は高い。

ここでは、これらの要因を相互にコントロールした多変量解析により、介護による経済不安の規定要因を明らかにしたい。分析方法は、ロジスティック回帰分析とする。表 6.5.1.に、その推計結果を示す。被説明変数は、「介護が原因で、家計が苦しくなる」であるが、「あてはまる」「ややあてはまる」を1、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」を0とする。説明変数は、性別、年齢、世帯年収、夫婦の就業の有無、要介護者自身の介護費用負担、介護保険サービスの利用とする。介護役割は、配偶者がいない場合に男性が主介護者になっており、夫婦の就業や年齢との多重共線性を避けるため説明変数から除外した。要介護度も介護施設への入居と相関が高いため説明変数から除外した。説明変数の性別は男性が1、女性が0である。年齢は連続変数である。世帯年収は、「1000万円以上」を基準カテゴリーとするカテゴリー変数である。夫婦の就業の有無は「共働き」を基準カテゴリーとし、「配偶者なし」もカテゴリーに加えている。要介護者自身の介護費用負担は「負担している」が1、「負担していない」が0である。介護保険サービスの利用は、「利用していない」を基準カテゴリーとした。

分析結果は、世帯年収と要介護者自身の介護費用負担に、有意確率5%未満で有意な効果があることを示している。世帯年収が低いほど、要介護者自身が介護費用を負担していないほど、経済不安を持っていることを分析結果は示している。これらは家計にとって、介護費用の財源となるものである。これが乏しいとやはり経済不安も高くなる。介護費用の支出面では、有意確率10%未満の有意傾向であるが、介護保険サービス利用の効果が見られる。分析結果は、介護保険サービスを「利用していない」場合に比べて、「介護施設に入居している」方が経済不安をもっていることを示している。また、有意確率10%未満の有意傾向であるが、年齢が若いほど、経済不安を持っていることも示されている。若年層であるほど、家族に介護の必要性が生じたときの経済的負担感は切実であることがうかがえる。

表6.5.1. 介護による経済不安の規定要因

被説明変数	「介護が原因で、家計が苦しくなる」 (あてはまる・ややあてはまる=1、 あまりあてはまらない・あてはまらない=0)	
	効果	Exp (効果)
性別	.021	1.021
年齢	-.023 +	.978
世帯年収 (vs. 1000万円以上)		
300万円未満	1.074 **	2.927
300万以上600万円未満	.826 **	2.285
600万以上1000万円未満	.474 *	1.607
夫婦の就業 (vs. 共働き)		
片働き	.082	1.086
夫婦とも無職	.419	1.521
配偶者なし	.029	1.030
要介護者自身の介護費用負担 (あり=1、なし=0)	-.490 **	.613
介護保険サービスの利用 (vs. 利用していない)		
介護施設に入居している	.606 +	1.834
在宅サービスを利用している	.084	1.087
定数	-.077	.926
χ^2 乗	34.424 **	
-2対数尤度	710.298	
Cox & Snell R ² 乗	.057	
Nagelkerke R ² 乗	.079	
N	585	

+ p<0.1 * p<0.05 ** p<0.01

被説明変数：「介護が原因で、家計が苦しくなる」について「あてはまる」と「ややあてはまる」を1、「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」を0

6 まとめ

「介護が原因で、家計が苦しくなる」との意識に着目して、介護による経済不安をもつ層を明らかにしてきた。分析結果は次のように要約することができる。

- ① 家計にとって介護費用の財源となる収入面では、世帯収入が低いほど、要介護者が介護費用を負担していないほど、経済不安がある。
- ② 介護保険サービス利用に係る経済負担との関係では、介護施設に入居しているほど、経済不安がある。
- ③ 属性との関係では、年齢が若いほど、経済不安がある。

まず指摘すべきは、家計にとって介護費用の財源となる収入が少ないほど、経済不安は大きいことである。ただし、預貯金などの資産や年金による経済力が要介護者にあり、そこから介護費用を拠出できる場合には、介護者となる同居家族の経済不安は軽減される。しかし、高齢人口の増加と共に、要介護者の収入の柱となる年金が、今後、全体として今より増える見込みは小さい。経済力がない要介護者を扶養しながら介護する層の方が増えていく可能性が高い。そうした中で、世帯収入が低い層の経済不安は増していくことが予想される。

介護費用の支出面では、居宅介護サービスを利用する限りにおいては、介護保険サービスの利用は経済不安を高めてはいない。しかし、介護施設に入居している層では経済不安が高い。前章の分析で明らかになったように、働きながら出勤前・帰宅後に毎日介護を行う主介護者にとっては、施設介護のニーズが高い。経済不安から施設介護ができなくなれば、介護と仕事の両立負担は、ますます重くなる。

そして、こうした不安は、30代・40代の若い年齢層において、とりわけ切実であることが分析結果からうかがえる。一般的な傾向として、年齢の高い方が家族介護に直面する可能性は高くなる。しかし、若年期にこの課題に直面すると、独身で介護責任を全て負うことになったり、子どもがいる場合はその養育費負担があつたりするなどの要因から、経済不安が高まることが示唆される。

こうした分析結果を踏まえるならば、仕事と介護の両立において、労働者が経済不安をもたずに休暇・休業を取得できるためには、経済的下支えが重要であるといえる。